

## 企業理念に基づき社会的責任を果たし、 社会の持続可能な発展とともに企業の持続可能な発展を目指します。

J-POWERグループは「エネルギーと環境の共生」を基調にしたエネルギービジネスの展開を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしを支える企業でありたいと願い、事業活動に取り組んでまいります。



取締役社長

中野 喜孝

### 持続可能な社会と企業のために

J-POWERグループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、人々の暮らしと経済活動に必要な電気の効率的、安定的な供給を行う努力を続けています。この企業理念は私たちの社会的責任の原点というべきものです。

一方、電力供給においてはエネルギー資源消費に伴う環境負荷など環境問題を避けては通れません。環境といかに共生していくかがグローバルな課題となっており、私たちは「エネルギーと環境の共生」を経営の大目標に掲げ、事業活動を通じて社会の持続的発展に貢献しつつ、自らの持続的成長を同時達成していくことを目指してこの課題に取り組んでまいります。

一方、昨年来私たちは電気事業法、河川法、水質汚濁防止法、海洋汚染防止法などに関連した少なからぬコンプライアンス事案の発生により、皆さまに多大のご心配とご迷惑をお掛けいたしました。

私たちは、これらの事態を重く受け止め、真摯な反省のもとに、グループ全体として企業風土・社員意識の改革に取り組み、内部統制システムの整備と実効的運用を図るとともに、コンプライアンス強化を進め、再発防止策を確実に実施し、社会的信頼の回復に努めてまいります。

## 石炭の有効利用と 地球温暖化対策の両立のために

さて私たちは、エネルギー事業にかかわってきた半世紀の間に、それぞれの時代、それぞれの局面でエネルギーと環境の共生に取り組んできました。そして今日、エネルギーを取り巻く環境はさらに先行き楽観を許さないさまざまな問題が起こっています。

世界的なエネルギー資源の需要増大と価格高騰のもとで、地球温暖化問題はIPCC(気候変動に関する政府間パネル)報告が示すとおり、次第に地球環境への影響を深めており、その対応が喫緊となってきた状況です。京都議定書の第一約束期間の始期を2008年に控え、わが国においても産業部門、民生部門のそれぞれにおいてますますの省エネルギーの取り組みが求められてきているところです。

そういったなか、開発途上国を中心に今後も需要が伸び続けることが予想される石炭の利用と地球温暖化問題への対策の両立は地球的規模での最重要課題の一つです。日本最大級の石炭ユーザーであり、石炭利用のリーディングカンパニーであることを自負する私たちJ-POWERグループに課せられた課題は、地球規模で課題となった地球温暖化問題への対策と同軸にあるといっても過言ではありません。

今日、電気事業を取り巻く経営環境は、自由化による競争の進展、電力需要の伸びが低位に推移する見通しのなか、より一層の経営努力が求められる厳しい環境にあります。

しかし、私たちはこの石炭利用と地球温暖化問題の両立という地球的規模の課題こそが、私たちが社会的責任を果たしていくための最重要課題であるとの認識のもとに、課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には京都メカニズムの活用などの対策を進めつつ、中長期的にCO<sub>2</sub>排出抑制につながる技術開発を強力に推進し、その成果を国内外に普及させていくことを目指し、石炭の有効利用と地球温暖化対策の両立を図ります。

## 社会との共生

J-POWERグループが社会から存続を期待される企業として発展していくためには、広く社会との連携を深めることが重要であると考えています。株主、顧客の皆さまをはじめステークホルダーの方々に対し、公正かつタイムリーな情報開示を行い、事業活動へのご理解を賜り、そこで出てきたご期待・ご要望が何かを的確に把握しお応えしてまいります。

特にエネルギー・環境学習支援活動は「エネルギーと環境の共生」社会の実現に貢献したい私たちの象徴的な活動です。次世代を担う若い人たちが、電力施設周辺の自然に触れ合い、授業の一環としてエネルギーの大切さを学ぶという、市民やNPO、教育機関などと一体となった協働を続けていきたいと考えております。

持続可能な社会と持続可能な企業は車の両輪のようなものです。私たちJ-POWERグループが目指すべきは「社会の持続可能な発展とともに企業の持続可能な発展を目指すこと」であり、その思いを込めてこの企業レポートを「サステナビリティレポート」と称して発行いたします。どうか、このレポートが「社会と企業の持続的発展を目指す」私たちの経営を進めるにあたっての、皆さまとのコミュニケーションの道具となりますよう多くの方々にご覧頂き、忌憚のないご意見を賜れば幸いに存じます。

2007年7月